

新宿区総合計画(平成20～29年度)で定める成果指標の現状

No.	個別目標	指標名	指標の定義	指標の選定理由	当初 (平成 19年度)	目標 (平成 29年度)	データ 出典	現状 (平成 27年度)	データ 出典	備考(理由・背景など)
1	参画と協働により自治を切り拓くまち	区政への関心度	区政に関心がある区民の割合	自治が育まれるためには、その前提として、区民の区政への関心の高まりが必要であるため	69.4%	73.0%	平成18年度新宿区 区民意識 調査	61.0%	平成27年度新宿区 区民意識 調査	関心の無い理由では「忙しくて考える暇がないため」が増加傾向にある。
2	参画と協働により自治を切り拓くまち	協働事業提案制度による協働事業の提案数及び事業実施数	協働事業提案制度の公募により提案及び選定され事業を実施した数	協働事業の拡充が自治を育むことにつながるため	提案件数 17件 事業実施 数 2事業	提案件数 40件 事業実施 数10事業	実績値	提案件数 4件 事業実施 数 3事業	実績値	協働事業提案制度は平成24年度に制度の見直しを行い、採択件数は年2事業とするほか事業期間を2年間から原則3年間にする等の改正を行いました。そのため、平成27年度事業実施数は3事業(平成25年度採択1事業、平成26年度採択2事業)となっている。
3	参画と協働により自治を切り拓くまち	区に登録しているNPOの数	区のNPO活動団体登録制度における登録団体の数	より多くの団体が登録することにより、地域におけるNPO活動の拡大とネットワーク化により、地域を支えるしくみが充実し自治が育まれていくため	55団体	100団体	実績値	120団体	実績値	
4	コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち	町会・自治会の加入率	町会・自治会の加入世帯率	町会・自治会の活性化は、地域自治推進の大きな要素となるため	46.18%(平成18年)	60%	毎年8月1日現在の数値を各特別出張所で集計	47.4%	平成27年8月1日現在町会・自治会調査結果	平成24年の法改正により外国人世帯が新たに加入したことに伴い加入率が低下したため
5	コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち	地域コミュニティ活動への参加率	地域の中でコミュニティ活動を行っている人の割合	地域における自主的なコミュニティ活動の活性化は地域における自治推進の大きな要素となるため	46.0%	60%	平成18年度新宿区 区民意識 調査	50.4%	平成27年 第4回区政 モニターア ンケート	新宿区内は、マンションなどの集合住宅が増加傾向(集合住宅入居率H17年:81.5%、H22年83.7%)にあり、隣近所の付き合いをはじめ、地域コミュニティへの参加が進まない傾向にあるため
6	コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち	地域センターの利用率	地域センター利用の割合	地域コミュニティ活動の拠点である地域センターをより多くの区民が交流の場として利用することで、区民の連帯・自治意識醸成が期待できるため	64.5%(平成18年度8 地域セン ター平均 利用率)	80%	地域文化 部事務事 業概要	67.0%	地域文化 部事務事 業概要	立地上、交通の便が良くない地域センターや、調理室や工芸美術室、地下ホールなど利用目的が限られる部屋においては、利用率を上げるのは難しいため
7	一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち	区民の人権に対する意識	性別、障害の有無、信条、職業、国籍の違いにかかわらずお互いを尊重し認めあっていると思う区民の割合	人権を育む取組に対する成果を示すため	29.7%	増加	平成19年 度第3回区 政モニター アンケート	44.5%	平成27年 第4回区政 モニターア ンケート	-

No	個別目標	指標名	指標の定義	指標の選定理由	当初 (平成 19年度)	目標 (平成 29年度)	データ 出典	現状 (平成 27年度)	データ 出典	備考(理由・背景など)
8	一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち	男女共同参画に対する意識	家庭生活や職場、地域活動など、社会全体で男女が平等と感じる区民の割合	男女平等な社会参加に対する区民の感覚を示すため	37.1%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	34.1%	平成27年第4回区政モニターアンケート	出産子育てによる離職者や、同居の主な介護者は圧倒的に女性が多い。また、復職しようとした時に職場環境や制度、待機児童の問題や周囲の理解が得にくい現実に直面し、新たな不平等感を感じていることが要因と思われる。
9	子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち	子育て支援に関する地域活動状況	子育て支援に関する活動に参加している人や参加意欲を持っている人の割合	子育てを応援するサポーターや活動の拡充が子育てしやすいまちの実現につながるため	56.5%	70%	平成19年度第1回区政モニターアンケート	56.8%	平成27年第4回区政モニターアンケート	子育て支援活動を担ってきた子育てが一段落した世代や定年後の世代が、地域活動よりも就労に比重を置く傾向が高まっているため。
10	子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち	子育てが楽しいと感じられる保護者の割合	(保育園在園児の)保護者が子育てを楽しんでいる割合	育児について個々の施策の実施状況とあわせ、楽しく子育てできるかどうかの実感が重要なため	90.8%(平成18年度)	100%	保育課アンケート調査実績	95.6%	平成25年新宿区次世代育成支援に関する調査	(※)設問「子育ては楽しいか」の回答の内、母親の勤労形態が「フルタイムで就労」属性から算出
11	子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち	保育園の待機児童数	4月1日現在における認可保育園の待機児童数	保育園待機児童数を把握し、その解消を図ることが必要なため	26人	0人(早急に目標達成しその後も維持する)	実績値	168人	実績値	出生数の増加や子育て世代の転入、子育て世帯の共働き率の増加などにより保育ニーズが急増したため。
12	未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち	分かる授業の実践	授業が分かりやすくなったと感じる児童・生徒の割合	学習に対する子どもの意識を示すため	60.6%	80%	小中学生・教員・保護者・地域への意識調査	82.3%	平成27年度学校評価	
13	未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち	学校評価実施率	第三者評価を含めた新しい学校評価を実施する学校の割合	子ども・保護者・地域の意向を踏まえた教育活動が行われているかを示すため	0%	100%	実績値	100.0%	実績値	
14	未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち	学校・家庭・地域が協力した教育の取組	学校・家庭・地域が協力して教育に取り組んでいると感じる区民の割合	地域連携による教育に対する区民意識を示すため	24.9%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	35.4%	平成27年第4回区政モニターアンケート	
15	生涯にわたって学び、自らを高められるまち	学習・スポーツ活動の実施状況	学習・スポーツ活動を継続的に行っている区民の割合	学習・スポーツ活動の活性化が生きがいのある人生につながるため	51.7%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	57.7%	平成27年第4回区政モニターアンケート	

No	個別目標	指標名	指標の定義	指標の選定理由	当初 (平成 19年度)	目標 (平成 29年度)	データ 出典	現状 (平成 27年度)	データ 出典	備考(理由・背景など)
16	生涯にわたって学び、自らを高められるまち	中央図書館のレファレンス件数	レファレンス(必要な資料や情報が必要な人に、的確に案内すること)件数	利用者の研究調査や資料検索ニーズに応えられているかの目安となるため	30件/1日	60件/1日	実績値	61.3件/1日	実績値	
17	生涯にわたって学び、自らを高められるまち	図書館における子どもの年間貸出冊数	図書館の子どもの年間貸出冊数	子どもの読書習慣の定着を図るため、効果的に事業が進められているか客観的に判断するため	376,000冊	414,000冊 (10%増)	実績値	408,143冊	実績値	※本指標における「子ども」は区内在住の中学生以下の者
18	心身ともに健やかにくらするまち	健康に対する状態	現在の健康状態を良いと感じている人の割合	健康づくりに対する区民意識を示す	70.9%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	75.8%	平成27年第4回区政モニターアンケート	
19	心身ともに健やかにくらするまち	心の問題について気軽に相談できる場所の認知度	心の問題について気軽に相談できる場所を知っている人の割合	心の健康に対する区民意識を示す	29.5%	増加	新宿区健康づくり区民意識調査(平成18年度)	48.4%	平成25年度第1回区政モニターアンケート	
20	心身ともに健やかにくらするまち	毎年の健康診断の受診	毎年健康診断を受診している人の割合	区民の健康管理に対する意識と行動を示す	62.7%	増加	新宿区健康づくり区民意識調査(平成18年度)	69.7%	平成27年第4回区政モニターアンケート	
21	だれもが互いに支え合い、安心してくらするまち	区民の地域福祉活動への協働意識	「高齢者の見守りを住民同士で行う」と考える区民の割合	支え合いのしくみづくりの進捗度を検証するため	8.2%	30.0%	平成18年度新宿区区民意識調査	8.6%	平成27年第4回区政モニターアンケート	区と地域住民が協力して取り組むのが良いと思う区民が多いため。
22	だれもが互いに支え合い、安心してくらするまち	介護サービスを利用した在宅生活の継続	「介護サービスを受けたい場所」の「在宅」の割合	住み慣れた地域での生活希望者の増加は、在宅サービスの充実度を示すため	一般高齢者 60.4% 居宅サービス利用者 70.3%	一般高齢者 70% 居宅サービス利用者 80%	高齢者保健福祉施策調査(平成17年3月)	一般高齢者 62.3%、要支援・要介護認定者 85.6% (25年度)	高齢者保健福祉施策調査(25年度)	一般高齢者は各種居宅サービスに関する情報や具体的イメージが少ないことが考えられる。 ※25年度から正確を期して、「居宅サービス利用者」の表記を「要支援・要介護認定者」に変更 ※27～29年度の高齢者保健福祉計画では要支援・要介護認定者の目標を88%とした。
23	だれもが互いに支え合い、安心してくらするまち	障害者の社会参加のしやすさ	障害があっても積極的に社会参加しやすいまちだと思う割合	ノーマライゼーションの視点から障害者の社会参加や就労機会の拡大に対する実感を把握するため	16.2%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	17.9%	平成27年第4回区政モニターアンケート	

No	個別目標	指標名	指標の定義	指標の選定理由	当初 (平成 19年度)	目標 (平成 29年度)	データ 出典	現状 (平成 27年度)	データ 出典	備考(理由・背景など)
24	だれもが互いに 支え合い、安心 してらせるまち	生活保護の被保護者 の就労割合	被保護世帯のうち、福祉を受け ながら就労している世帯も含め た就労世帯の割合	自立支援プログラムによる『就労、日 常生活、社会参加』の自立促進を、就 労割合により把握するため	被保護世 帯就労率 11%	被保護世 帯就労率 20%	東京都業 務報告No. 202 (平成18年 7月現在)	14.3%	東京都業 務報告No. 202 (平成28年 3月現在)	稼働能力のある生活保護受給 者の新規開始者数が減少して いるため
25	だれもが互いに 支え合い、安心 してらせるまち	ホームレスの減少	新宿区のホームレスの人数	新たな定着数を0とし、自立支援によ る減少を検証するため	346人 (平成19年 2月)	200人	東京都路 上生活者 概数調査 報告	97人	東京都路 上生活者 概数調査 報告(平成 28年1月)	
26	だれもがいきい きとくらし、活躍 できるまち	高齢者で生きがい を感じている人の割合	高齢者で生きがいを感じている 人の割合	高齢者が自立して元気で暮らしてい くためには高齢者が生きがいを持っ ていることが重要なため	94.1%	増加	平成19年 度第3回区 政モニター アンケート	91.9%	平成27年 度第4回区 政モニター アンケート	単身高齢者の増加等の要因は あるが、9割超を維持している。
27	だれもがいきい きとくらし、活躍 できるまち	一般企業へ就労する 障害者が増えること	福祉施設等での就労から一般企 業での就労(一般就労)に移行 する障害者数を増やすこと	障害者への就労促進を検証するため	福祉施設 から一般 就労への 移行者数 年13人(平 成17年度 実績)	増加(平成 23年度末 の目標値 年26人以 上)	( )は障 害福祉計 画の目標 値	25人	障害福祉 計画に係 る実施状 況	平成24年度 33人 平成25年度 39人 平成26年度 27人 平成27年度以外は目標の26人 を達成していることから、ほぼ目 標どおりといえる。
28	だれもがいきい きとくらし、活躍 できるまち	精神障害者の日中活 動の利用者数	障害者自立支援法に基づく日中 活動(生活介護、自立訓練、就 労移行・継続支援、地域活動支 援センターなど)の利用者数	障害者自立支援法に基づく日中活動 の利用者数を増加させ、障害者の社 会参加の状況を検証するため	25人(1 所) (平成19年 4月)	350人(7 所) (平成23年 度末)	障害福祉 計画の目 標値	日中活動 支援利用 者数302人 地域活動 支援セン ター利用 者数 228 人	実績値	日中活動支援利用者と地域活 動支援センター利用者で重複あ り
29	だれもがいきい きとくらし、活躍 できるまち	最低居住面積水準未 満の住宅の割合	最低居住面積水準未満の主世 帯数/住宅総数	居住水準の向上の状況を判断するた め	11%(平成 15年)	5%(平成27 年)	住宅・土地 統計調査	22.1%	平成25年 住宅・土地 統計調査	水準に満たない住宅の多くが借 家であり、そのうち月額家賃 40,000円~80,000円の借家が 約80%を占めている。
30	災害に備えるま ち	住宅の耐震化率	新耐震基準(昭和56年基準)ま たは、これと同等の耐震性能を 有する住宅戸数の割合	区内の住宅の耐震化率を算定するこ とで耐震化の進捗を検証するため	約82%(平 成15年)	90%以上 (平成27 年)	平成15年 住宅・土地 統計調査	88.2%(平成 25年3月)	平成20年 住宅・土地 統計調査	

No	個別目標	指標名	指標の定義	指標の選定理由	当初 (平成 19年度)	目標 (平成 29年度)	データ 出典	現状 (平成 27年度)	データ 出典	備考(理由・背景など)
31	災害に備えるまち	避難場所・避難所の理解度	一時集合場所、第一次避難所、広域避難場所※を理解している区民の割合	被害を最小限にとどめ区民の安全を確保するためには、避難場所等を知っていることは重要なため	23.8%	80%	平成19年度第3回区政モニターアンケート	53.2%	平成27年第4回区政モニターアンケート	避難場所・避難所に対する個々の認知度で「すべてを知っている」「どれか一つを知っている」を合わせると80%に達しているが、「すべて知っている」の認知度は目標に達していない。避難方法やそれぞれの機能についての理解が進んでいないことが要因と考えられ、さらなる周知が必要である。
32	災害に備えるまち	家庭内の防災対策の普及	家庭内の防災対策実施率	家庭内での防災対策の実施が一人ひとりの防災意識を高め、災害への対応能力の向上につながるため	81.5%	90%	平成19年度第1回区政モニターアンケート	61.5%	平成27年第4回区政モニターアンケート	防災対策の内容の選択肢である家具転倒防止対策を実施していない理由として、取付け方や器具に対する知識がないことが挙げられており、防災対策の普及や器具の機能等の周知を行う必要がある。
33	日常生活の安全・安心を高めるまち	区民の日常生活における安心度	居住地域で犯罪への不安を感じない区民の割合	安全・安心な生活については個々の施策の実施状況とあわせ、安心して暮らしているかどうかの実感が重要なため	22.8%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	43.2%	平成27年第4回区政モニターアンケート	
34	日常生活の安全・安心を高めるまち	犯罪件数	新宿区内の刑法犯発生件数	安全・安心の直接的指標となるため	11,386件 (18年度)	減少	警視庁統計	7,926件	警視庁統計	
35	日常生活の安全・安心を高めるまち	消費者問題に対する関心度	悪質商法や消費者問題に対して関心がある区民の割合	消費者問題に対して関心がある区民の割合により情報提供や普及啓発の進捗状況を計るため	82.5%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	76.9%	平成27年第4回区政モニターアンケート	
36	環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち	区民一人一日あたりの区収集ごみ量の推移	平成17年度(865g)を基準にした減少率 区民一人一日あたり区収集ごみ量=年間区収集ごみ量/人口/365日 (参考)	ごみの発生抑制や資源回収の充実、事業系ごみの適正な排出など、ごみ減量と適正な廃棄物処理施策の進捗状況を知ることができるため	832g(平成18年度)	50%減	区のごみ収集量・資源量統計	592g	平成27年度ごみ・資源収集量データ(速報値)	減少傾向にはあるが、ごみ排出のルールが区民に浸透しきれず、資源をごみから分別することが徹底しきれなかった。理念的な目標に対して、達成に必要な具体的な施策の展開年次を設定できなかった。
37	環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち	資源化率の推移	資源回収量(集団回収含む)/ (区収集ごみ量+資源回収量 (集団回収含む))	今までごみとなっていた資源が回収により有効活用されていく尺度となるため	18.3%(平成18年度)	35%	区のごみ収集量・資源量統計	21.8%	平成27年度ごみ・資源収集量データ(速報値)	生活スタイルや資源の形態の変化などでごみ・資源ともに排出量が減少し、資源化率の変動が小さくなった。理念的な目標に対して、達成に必要な具体的な施策の展開年次を設定できなかった。

No	個別目標	指標名	指標の定義	指標の選定理由	当初 (平成 19年度)	目標 (平成 29年度)	データ 出典	現状 (平成 27年度)	データ 出典	備考(理由・背景など)
38	環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち	温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量	区における温室効果ガス排出量の平成2年度比増減	新宿区省エネルギー環境指針において、京都議定書目標達成計画等を勘案し、平成32年度に5%減に設定しているため	27.7%増 (平成15年度)	2.0%減	23区温室効果ガス排出量算定手法	29.9%増 (平成25年度)	23区温室効果ガス排出量算定手法	東日本大震災の影響による電力供給時の二酸化炭素排出係数の増大や、世帯数の増加、オフィスビルの面積の増加など。
39	都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	道路の緑被率	区の総面積に対する道路の緑被地の割合	都市の骨格である道路におけるみどりの増が必要のため	8.55%(平成17年度)	10.0%	みどりの実態調査	12.1%	みどりの実態調査	
40	都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	緑被率	区の面積に対する樹木、樹林、草地、屋上緑地の割合	みどりの増減の全体像を把握するため	17.47%(平成17年度)	18.5%	みどりの実態調査	17.5%	みどりの実態調査	第7次実態調査(22年度17.87%)では民有地の建設予定地の空地であった草地が計上されたが、今回調査では建築が進み、草地の消失により、ほぼ10年前の数字と同じ結果となった。
41	都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	保護樹木の指定本数	保護樹木に指定した総本数	今あるみどりを残してみどり保全の象徴としてとらえるため	1,014本 (平成18年度)	1,100本	指定本数	1,212本	指定本数(台帳より)	
42	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	鉄道駅のバリアフリー化率	エレベーター又はスロープにより高低差が解消され、駅出入口からプラットフォームまで、車いす利用者等が円滑に移動できる経路が1以上確保された鉄道駅の割合	障害のある人が自由に行動できるまちの実現を検証するため	67.4%	100%	各事業者資料	83.6%	各事業者資料	バリアフリー施設の設置位置など技術的課題の解決や用地取得に時間を要しているため
43	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	放置自転車台数	駅周辺の道路上に放置された自転車台数	良好な道路空間確保が図れているかどうか検証するため	4,300台 (平成18年10月)	2,395台	放置自転車台数調査	2450台	放置自転車台数調査	
44	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	都市計画道路の完成率	区内の都市計画道路完成延長／区内の都市計画道路延長	交通ネットワーク形成の進捗状況を検証するため	58.0%(平成17年)	70%	-	65.5%	東京都(H26.3)	
45	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	道路の歩きやすさ満足度	安全で快適な歩きやすい道路だと感じる人の割合	「歩きやすさ」を感じる区民の割合の増減で、放置自転車対策や道路整備の状況を検証するため	17.3%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	27.2%	平成27年第4回区政モニターアンケート	
46	人々の活動を支える都市空間を形成するまち	細街路の整備	区細街路拡幅整備条例に基づく細街路整備状況	細街路の整備箇所の増により防災性の向上度を測るため	約28km 約6% (平成19年3月)	約88km 約20%	-	約80km 整備率 約20%	H26協議実績	

No	個別目標	指標名	指標の定義	指標の選定理由	当初 (平成 19年度)	目標 (平成 29年度)	データ 出典	現状 (平成 27年度)	データ 出典	備考(理由・背景など)
47	歴史と自然を継承した美しいまち	地域の景観特性に基づく区分地区策定面積 ((仮称)景観形成推進地区策定面積)	地域の景観特性に基づく区分地区の策定面積 ((仮称)景観形成推進地区の策定面積)	策定面積を算定することにより景観形成の推進状況を把握するため	0ha	200ha(区の面積の約1割)	実績値	280ha	実績値	
48	歴史と自然を継承した美しいまち	景観に対する区民意識	まちなみや景観が良いと感じる区民の割合	美しい景観が実感できるか区民の意識を把握するため	28.1%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	46.3%	平成27年第4回区政モニターアンケート	
49	地域の個性を活かした愛着をもてるまち	地区計画等策定面積	地区計画等の策定面積	策定面積を算定することで区民主体によるまちづくりの進捗度を検証するため	101.5ha (平成19年10月)	区の面積の約5割の区域 (911ha)	都市計画図書等	604.3ha	都市計画図書等	
50	地域の個性を活かした愛着をもてるまち	地域特性を踏まえたまちづくり	地域の土地利用の特性を踏まえたまちづくりが行われていると感じる区民の割合	地域特性を踏まえたまちづくりを区民の実感で示すため	10.1%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	46.3%	平成27年第4回区政モニターアンケート	
51	ぶらりと道草したくなるまち	歩行系道路の整備状況	1平方キロメートルあたりの歩行系道路の整備延長	楽しく歩けるみち(歩行系道路)は、区民の身近に分布していることが大切である。単に整備延長とするのではなく、面積あたりの整備「密度」を算出することにより、身近な歩行系道路の整備度合いを示すため	1,198m/k㎡ (21,840m/18.23k㎡)	1,290m/k㎡(総延長+1,670m)	実績値	1,240m/k㎡	実績値	平成29年度に(仮称)漱石山房記念館周辺の整備が完了するため、目標は達成する見込み。
52	ぶらりと道草したくなるまち	区民一人当たりの公園面積	供用中の公園面積/(住民基本台帳人口+外国人登録人口)	都市公園法施行令において、市街地の都市公園の住民一人当たりの面積が5㎡以上と定められているため	3.83㎡(平成19年4月)	3.9㎡(公園全体の面積2ha増)	東京都建設局公園緑地部「公園調書」	3.51㎡	施設現況	区立公園の面積は増加したが、明治公園の公園面積が減るとともに、区の人口が増加したため
53	ぶらりと道草したくなるまち	公園サポーターが登録している公園比率	公園サポーターの登録がある公園の数/全区立公園数	公園に愛着を持って管理してもらえる公園サポーターの登録割合を増やすことが、公園の魅力アップにつながるため	40%(171園中70園)	60%(171園中103園)	公園サポーター活動公園数(基準公園数は遊び場を除く)	49.2%	公園サポーター台帳	主にサポーターの高齢化による辞退が増えてきたため
54	ぶらりと道草したくなるまち	公園利用者満足度	公園の利用に関して満足している区民の割合	公園整備等を進めるうえで重要な、公園利用者である区民の満足度を示すため	55.9%	増加	平成19年度第2回区政モニターアンケート	69.8%	平成27年第4回区政モニターアンケート	

No	個別目標	指標名	指標の定義	指標の選定理由	当初 (平成 19年度)	目標 (平成 29年度)	データ 出典	現状 (平成 27年度)	データ 出典	備考(理由・背景など)
55	成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち	歴史資源の整備・活用状況	区が整備・活用を行う文化・歴史的資源	まちの貴重な文化・歴史資源が適切に整備、活用されているか検証するため	0件	増加	実績値	2件	実績値	
56	成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち	区の伝統文化や文化財への関心度	区の伝統文化や文化財への関心の有無や深さ	区の伝統文化や文化財の認知度、興味の深さを示すため	69.9%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	65.1%	平成27年第4回区政モニターアンケート	
57	成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち	文化芸術活動の状況	文化芸術の鑑賞や創作、表現活動など、文化芸術に触れる機会がある区民の割合	区民が文化芸術に接する機会があると感じているかを示すため	70.7%	増加	平成19年度第3回区政モニターアンケート	45.4%	平成27年第4回区政モニターアンケート	
58	新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち	創業資金の融資件数	中小企業向け創業資金の融資件数の実績	創業資金活用状況で、文化創造産業など新たな産業への積極的な参入支援や、地域産業活性化の状況を示すため	43件(平成18年度)	約50%増 60件	新宿区中小企業向け創業資金融資実績	45件	新宿区中小企業向け制度融資創業資金融資実績	東京都創業融資及び日本政策金融公庫の創業融資との競合による。
59	新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち	情報技術活用促進資金の融資件数	中小企業向け情報技術(IT)活用促進資金の融資件数の実績	新しいIT産業等の育成や既存業種の経営転換に向けた企業活動の状況を示すため	10件(平成18年度)	約3倍 30件	新宿区中小企業向け情報技術活用促進資金融資実績	2件	新宿区中小企業向け制度融資創業資金融資実績	リーマンショック(平成20年)を契機に受付を開始した商工業緊急資金(特例含む)に需要が偏ったことが要因の一つ。
60	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	観光マップ利用者数	観光マップの年間利用者数	観光マップの利用者数により区観光情報の発信状況を示すため	37,370人 (平成18年度)	50,000人	実績値	349,000人	実配付数の集計による	
61	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	区内各商店会の加入店舗率	各商店会が新宿区商店会連合会に報告する商店会加入店舗数の割合	商店の商店会への加入率が高まることで、商店会が一体となって活性化に取り組むことができることから、活気と魅力あふれる商店街の形成を検証するため	83.1%(平成18年度)	90%	新宿区商店会連合会実施の商店会加入状況アンケート	73.1%	新宿区商店会連合会実施の商店会加入状況アンケート	区商連が毎年実施している加入促進活動により増加傾向にあるが、コンビニ、飲食チェーン等の加入率が依然として低く、継続的な活動が必要。
62	ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	しんじゅく多文化共生プラザを拠点とした外国人と日本人の交流の促進	しんじゅく多文化共生プラザの月平均の利用者数	多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人と日本人の相互理解の進捗を検証するため	利用者数 1,464 人/月 (平成18年度平均)	利用者数 1,876 人/月	プラザ業務月報から算出	1796 人/月	しんじゅく多文化共生プラザ業務月報	外国人住民の特徴である流動性の高さから、年度毎に利用件数が大きく変動する。また、近年急激に増加しているベトナム・ネパールの認知度が不足している。

No	個別目標	指標名	指標の定義	指標の選定理由	当初 (平成 19年度)	目標 (平成 29年度)	データ 出典	現状 (平成 27年度)	データ 出典	備考(理由・背景など)
63	窓口サービスの 利便性の向上	コールセンターの受 付件数	コールセンターの受付件数(ホーム ページの「よくある質問と回答 (FAQ)」へのシステムへのアク セス件数を含む)	コールセンターの受付件数が増えるこ とにより、多様なライフスタイルに対応 したサービス提供がなされていること が分かるため	コールセン ター 平成20年3 月開設	増加	-	169,014件	実績値	
64	窓口サービスの 利便性の向上	証明書発行数に占め る証明書自動交付機 による証明書発行の 割合	証明書発行数に占める証明書 自動交付機による証明書発行の 割合	証明書自動交付機による発行の割合 が増えることにより、ITの利活用がさ れ、区民満足度の向上につながって いることが分かるため	平成21年 度稼働	増加	-	54.0%	実績値	
65	区民参画の推 進と効果的・効 率的な事業の 遂行	区民意見を受けてか ら適正な期間内で処 理できる割合	区民意見を受けてから2週間以 内に完了した処理の、全体に占 める割合	区民意見のデータベース化を図り、適 正な処理日数を基準として、処理の迅 速性を向上することにより、区民意見 を区政に反映するしくみが確立され、 透明性が高まっていることが分かる	2週間以内 に回答し た割合 60%(平成 18年度)	増加	実績値	82.5%	実績値	
66	分権を担える職 員の育成と人事 制度等の見直し	目標管理型人事考課 制度による意欲向上 率	アンケートで、新人事考課制度 によって意欲が向上したと回答 する職員の割合	新人事考課制度による意欲向上や制 度の理解度を測ることで、制度実施方 法等の改善点を探ることができる	平成19年1 月制度開 始 平成20年 度給与へ 反映 平成21年 度調査実 施(41.2%)	増加	-	60.2%	-	21年度と23年度にアンケート実 施
67	分権を担える職 員の育成と人事 制度等の見直し	自主研究グループ数	自発的に能力向上をめざし活動 している自主研究グループの数	区政の発展につながる研究活動をグ ループで行うことは、職員同士で刺激 しあうことにより、効果的に能力と資質 の向上を図ることができる	4グループ	増加	実績値	1グループ	実績値	従来活動していた団体の活動 停止などにより、助成申請数が 減少したため。
68	分権を担える職 員の育成と人事 制度等の見直し	接遇対応力の向上度	職員の窓口対応の印象が「良 い」と感じる人の割合	区民とともにまちづくりを進めていく ために職員は、政策形成能力とともに、 区民との関係を築く基礎となる接遇対 応力を身につけていることが不可欠で ある	42.6%	増加	平成19年 度第2回区 政モニター アンケート	49.9%	平成27年 第4回区政 モニターア ンケート	-
69	公共サービスの 提供体制の見 直し	指定管理者制度へ移 行した施設における サービスの向上と維 持管理経費の節減度	指定管理者制度へ移行した施設 において、利用者がサービスの 向上を感じる割合が増えるとともに、 維持管理経費が節減できて いることを把握する	民間活力の活用により、効果的・効率 的な事業を展開し、サービスの向上と 経費の節減を図る	各施設指 定管理者 の事業評 価のデー タによる	移行時は、 経費が前 年度を下回 る。移行後 は、利用者 がサービスの 向上を感じる 割合が前年 度を上回り、 経費は前年 度を上回ら ない	各施設指 定管理者 の事業評 価	86.3%	各施設の 決算関係 資料等	移行前と比較した経費割合

No	個別目標	指標名	指標の定義	指標の選定理由	当初 (平成 19年度)	目標 (平成 29年度)	データ 出典	現状 (平成 27年度)	データ 出典	備考(理由・背景など)
70	公共サービスの提供体制の見直し	外郭団体の補助金収入依存度	自主的運営を図る	経営の効率化と人事給与制度の見直しへの継続した取組が分かる	各外郭団体の収支計算書による	減少	各外郭団体の収支計算書	20.5%	各外郭団体の収支計算書等	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の招致に伴う補助金収入の増など
71	施設のあり方の見直し	集会室機能の稼働率	地域内の集会室機能をもった施設の稼働率 利用された区分数/延区分数	役割を終えた施設を見直して施設の再編・統廃合がなされ、地域の施設需要に応じていることを検証できる	地域内の集会室機能をもった施設の実績による	前年度を下回らない	実績値	71.4%	実績値	計画期間の初年度である平成20年度は稼働率69.5%
72	施設のあり方の見直し	土地信託事業の運営による配当金	土地信託事業の運営による配当金	信託土地及び信託建物を適切に管理・運用して、土地信託事業を運営していることが分かる	806,397千円(平成18年度)	増加	区一般会計歳入歳出決算事項別明細書	721,372千円	区一般会計歳入歳出決算事項別明細書	テナントの賃料収入及び入居率等が見込みより低かったため。(ただし、20年間の配当金収入では、目標を達成できる見込み)